

復興にみる地域イノベーションの担い手たち

—新たな地域経済構築の可能性—

服部 篤子

本稿は、東日本大震災の創造的復興に際して、住民主体による自発的な協働に焦点をあて、地域に起きる変化を考察するものである。まず、復興に関する先行研究から理論と特徴を整理した。「重要なのは、差異化された知識を持つ人間ないし人材から生まれる相乗効果である。発見型イノベーションにおいては、高い知の異質性や大きな多様性が求められる」という知の共同作業と、「協働によるネットワークが地域経済に変化を与えうる、そして、起業家に変化を起こす存在であり、変化の媒介者だ。」という点に注目した。しかし問題は、地域やコミュニティが異質性を受け入れること、差異化された知をもつ人材がネットワークを構築することが容易ではないことであった。

創造的復興の現場では異質性と多様性が何を意味しているのかを明らかにするために、住民主体による協働事例をとりあげた。「地域で子育て」を謳うまちづくり事例と地域外から移住し起業した事例をもとに上記の点を注視して考察を試みた。

その結果、創造的復興とは、住民自らの未来を共創する地域コミュニティの創造であり、そのコミュニティに構築される協働のネットワークが広がっていくことではないかと思われた。その根底にはふるさと文化や自然の恵みがあり、文化の多様性が育まれていくことで異質性を受容することがわかった。そして、事例が示した変化のプロセスのとおり、地域内に相乗効果をもたらす手法は、各地で求められる地域経済の再構築にむけた汎用性があることを示唆していた。

1 創造的復興

東日本大震災の復旧・復興に向けて設置された復興庁は、2021年3月末の10年の期限で地域の再生を目指してきた。その後、2020年3月閣議決定により、設置期間をさらに10年延期すること、中でも福島を除く復興はこれから5年の延長で成し遂げることを発表した。

近年記憶に新しい最大震度7を記録した自然災害には、1995年阪神淡路大震災、2004年新潟中越地震、2011年東日本大震災、2016年熊本地震、2018年北海道胆振東部地震がある。これらの地震による災害に加えて、全国的に豪雨災害が頻発するようになった。

我々は東日本大震災から何を学び次に生かそうとしているのだろうか。

Cinii Articles には「東日本大震災」のキーワードで検索するとおよそ3万件に及ぶ論文や資料が掲載されている。「復興」をかけあわせても7千件があがる。Cinii Books の検索では、東日本大震災を題目に含めた書籍は4千点以上が並ぶ。国立国会図書館東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」は、50を超えるアーカイブスとつながった検索が可能であり、それぞれのアーカイブにも相当量の情報があることから、計り知れない記録が共有されていることになる¹⁾。

東日本大震災復興基本法にある基本理念（第2条）には以下の文言が並ぶ²⁾。

「被害を受けた施設を原形に復旧すること等の単なる災害復旧にとどまらない活力ある日本の再生を視野に入れた抜本的な対策及び一人一人の人間が災害を乗り越えて豊かな人生を送ることができるようにすることを旨として行われる復興のための施策の推進により、新たな地域社会の構築がなされるとともに、二十一世紀半ばにおける日本のあるべき姿を目指して行われるべきこと」。

このような以前の状態に回復させるだけではなく地域に新たな価値を創造する復興は「創造的復興」と呼ばれてきた。1995年6月、阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会には「阪神・淡路震災からの創造的復興を目指して」と題した「阪神・淡路震災復興計画」を作成し、翌月、県は基本計画を発表している³⁾。その後大震災や豪雨災害からの復興は創造的復興を掲げるようになった。

被災地の復興にむけてこれからの社会をどう創造していくのか、「一人一人の人間が災害を乗り越えて豊かな人生を送る」とはどのような姿を指すのか、復興現場では大きな問いに向き合ってきたことが推察される。これまでの復興過程から学びを得ることは、これからも自然災害と向きあっていく我々社会の在り方を見直し歩んでいくうえで不可欠ではないだろうか。

東日本大震災復興基本法の基本理念には「民間における多様な主体が、自発的に協働するとともに、適切に役割を分担すべきこと。」と記されている。本稿は、復興過程にみられる住民主体の協働に着目するものである。「阪神・淡路震災からの創造的復興を目指して」に民間の役割について言及がある⁴⁾。

「市民社会の成熟化により、行政と市民との関係も変化するはずである。そのため

従来の議論に見られる単なる役割分担ではなく、官と民の関係そのものを再構築して、市民共働と企業共働を含めて官民共働のシステムを創りあげることが求められるであろう。具体的には、NGO（非政府組織）やNPO（非営利組織）の拡大・成長に期待し、市民の自発的行動を行政が支援するという、新たな官民のあり方の形成である」。

この四半世紀を経て官民のあり方は変化したといえる。全国各地で「協働」の在り方が議論され、住民主体によるまちづくりにあたって様々な制度の整備がされてきた⁵⁾。

内藤（2020）は、協働の定義は地方自治法にはみられないとし、代表的なものとして2006年3月、総務省自治行政局地域振興課が定めた定義をあげている。

「NPOと行政が対等な関係で、相互の立場や特性を認識尊重しながら、共通の目的を達成するために協力して活動すること。さらに、その活動を通じて相乗効果や住民自治能力の向上が期待できること」。

内藤は、この協働の延長線上に多様な社会的資源を提供しあえる地域関係を築き、地域の課題を解決するソーシャル・エンタープライズがうまれるよう、社会システムを大きく変えていくことが望まれる、としている。服部（2018）は、協働によって効果をあげ、地域に起業家が育っていくよう地域を変えた例をあげている。

ニューオーリンズは、2005年にハリケーンの大規模な被害にあった。非営利組織のアイデア・ヴィレッジを率いる起業家のティム・ウィリアムソンはニューオーリンズを起業家の町として復興することに貢献した。ウィリアムソンによると、地域イノベーションに必要なことの1つは、連携のとれたネットワークであるエコシステムを構築することである。

「エコシステムは、地域の文化や状況にあわせて創造されるものである。投資家や企業など資本提供者、大学、政府機関など多様な人々や組織をまとめ、かつ、彼らが積極的に動き出すように、地域のリソースを結びつけていく。エコシステムは、長期にわたるコミットメントがあってはじめて創造できるものであり、地域の資産となる。それを起業家が活用するには地域のエコシステムは有機的でなければならない」Williamson（2010）。

ウィリアムソンは、「起業家の変化を起こす存在であり、変化の媒介者である」という考えをもっていた。コアとなるネットワークはアイデア・ヴィレッジが形成し、「エコシステムを構築していったのは、地域内に育ったリーダーたちであった」。これを可能にしたのは、「ニューオーリンズ出身者の国際的ネットワークそして、ハリケーンで被害を被った際に、大手企業の支援を受けたことによって生まれたネットワーク」服部(2018)を持続させたことによる。

本稿は、このような住民主体のまちづくりによって地域にイノベーションを起こすことを考察するものである。内藤やウィリアムソンがいう、地域の資源をつなぎ協働を進めていくために必要な要素は何であろうか。ウィリアムソンのいう「起業家の変化を起こす」そして、服部(2018)がもつ「協働によるネットワークが地域経済に変化を与える」という仮説は創造的復興の現場において説明しうるだろうか。そのため、災害とむきあって豊かな地域を創ろうとしてきた担い手たちを取り上げ、そこに生じた変化をとらえることにした。

筆者が関与する非営利活動を行う一般社団法人 DSIA は、これまで9年間、「復興の架け橋プロジェクト」を続けてきた。このプロジェクトは現地の活動に不足するリソースのために、主に海外の資金とマッチングをすることを目的としている。南三陸、陸前高田、釜石の限られた地域ではあるが、この活動を通じて地域の変化を見続けることができた。災害復興現場には、地域のイノベーションを起こすための普遍的な学びがあった。

情報を収集した手段は、本プロジェクト活動を通じた発見とヒアリングを中心とした参与観察に加え、自ら関与したセミナーやシンポジウムのほか、Yahoo! 基金が実施してきた東日本大震災の復興支援助成など助成審査においても現場から多くの知見を得た。まずは、創造的復興を考える論点を整理し、具体的に復興現場にみられる状況を考察することによって、各地で求められる地域経済の再構築に応用しうる点を探っていく。

2 創造的復興を考える論点

2.1 知の共同作業

空間経済学から復興を考察した藤田他(2018)は、「東日本大震災は2008年以降明らかとなった人口減少という新たな局面の中で起こった最初の大規模な災害であったこと

に注目する必要がある」と指摘する。「これからの国土づくりのあり方を考える上において、我々はこれまでの長い人口増大の時代に植え付けられてきた固定概念を捨てる必要がある」と警鐘を鳴らし、地域資源の見直し、地方中核都市の役割の見直し、地域コミュニティの再定義を問うている。そして、人口増加や経済成長による復興が期待できない分、本書がいう「知識創造社会」の現代にあって、求められるのは知の共同作業である、と主張する。

「重要なのは、多面な頭脳、つまり差異化された知識を持つ人間ないし人材から生まれる相乗効果である。(中略) 複数の人が何らかの知の共同作業をする場合、コミュニケーションを円滑にするためにも、ある程度の「共通知識」が必要である。相乗効果がうまく生まれるためには、「共通知識」とそれぞれの「固有知識」との適度なバランスが重要である」。

ただし、改善型のイノベーションではなく、「発見型のイノベーションにおいては、高い知の異質性ないし大きな多様性が要求される」とする。創造的復興の現場が改善型ではなく、発見型イノベーションであることは間違いない。この異質性と共通知識の融合は、地域のイノベーションを推進するうえで重要な概念である。

実際に、復興現場において異質性や多様性をもつとは何を意味しどのような状況をいうのであろうか。異質性や多様性が地域のイノベーションに効いてくるためには何が必要であろうか。

2.2 協働の学び

2.2.1 緊急支援時の連携

復興現場において異質性や多様性を考えるにあたって、まずは、服部（2012）でとりあげた企業等の取り組みから、現地の関係構築をどのように進めどのような活動を行ってきたのかを表1に示す。

東日本大震災発生直後から企業の緊急支援は始まった。表1にあげたベンチャー企業のバイオフィューチャーは、被災直後の現地の悪臭とオイル除去にバクテリアを用いて汚染浄化のできる自社取扱商品が生かせると考えた。バイオフィューチャーにとって少なからず経済的に負荷のかかる活動であったが災害時の利他性をこのように表現した。

表 1 緊急支援時、企業がとった現地との連携とその特徴

組織名	主要事業、組織の特徴	現地との連携、情報収集手段等	概要	学び、モチベーション
アサヒビビール株式会社	飲料メーカー、グローバル企業	ボランティアセンター・社会福祉協議会	社員による復興支援要員の派遣。いち早く仙台駅近くのホテルを長期契約。相当数のボランティアが集まる宮城県のボランティアセンターにてコーディネート業務。ソフトの作成、マニュアルの作成によって、多様なボランティアの受け入れができる体制を整えた。	社員の中から「ボランティアに行きたい」という声を受けるグループ全体から希望者を募る。現地の学びを各部署に共有できるように配属。参加した社員たちはボランティアの人々に感謝を受け、その気持ちを伝えるためにグループ内の商品ミニシアターにありがとを書いたオリジナルデザインで配布。
有限会社バリオフューチャー	米国の環境バイオ商品の製造販売。日本総代理店。土壌や環境浄化を行う。ベンチャー企業	新聞広告 地方版。自治体等から依頼を得る	災害発生当時の悪臭やオイルが流出した事態に自社の商品の提供を考える。米国製造元と協働し相当数の製剤を用意。現地のニーズとマッチングできるように一面新聞広告を出す。活動報告も一面広告を掲載。見出しは「ミクロの労働者、小さくて大きな手伝い」。	米国パートナーから支援ができたことに対して謝意が届く。米国では自社のニュースリリースを発行し株主に伝える。日本の社員は、個人ではできない支援ができたこと、自社の商品に威力があったことに喜びと誇りを得た。
株式会社サライヤ	洗浄剤・消毒剤など衛生商品の製造販売。ボルネオ環境保全など CSR を重視。	取引先の病院や福祉施設	翌日から活動開始。変化するニーズを収集して物資を届ける。大手スパーなどの消毒修理作業。阪神淡路大震災の経験を活かして、大型トラックに加え現地営業所にバイクを 10 台配置。アパート一棟をいち早く借りて活動拠点を確保。	顧客との絆が一層深まり、何より社員の成長が著しかった。復興支援に関わることができたという社員の思いが顕著だった。長期支援として被災地の住民を募集採用した。5 月に現地の人々にビジネスを持ち掛けたがビジネス支援に至らなかった。現地では復興を考える余裕がない段階だった。
オークヴィレッジ株式会社	木造家具製造販売、木造建築設計施工、創業当時より持続可能な循環型社会を使命に。	「気仙大工」の棟梁、NPO 法人海は森の恋人 晶山氏。	青山スバイラルホールから、全てが自費の時期にすべき展示を依頼される。「木造仮設住宅が復興住宅に」コンセプトを提案し展示。具体的には、災害救助法の面積を遵守しつつ空間を広くとる合掌造り。当分漁業ができない漁師が従事するアイデアであった。唐桑町に投資家の資金を得て 1 棟建設。NPO の事務所として使用。	阪神淡路大震災の経験から仮設住宅を木造とすることを複数の自治体に提案。受け入れ自治体はなかった。阪神の時、神戸のクライアントの家屋は無事だった。社会に伝統構法による安全性を訴えるべきだったという思い。国産材を使う自社商品は高価なため幅広い顧客に提供したいという思いが原動力。
株式会社モンベル	アウトドア製品の製造販売	NPO 法人 日本森バイオマスマネットワーク 佐々木氏	「手のひらに太陽の家」プロジェクト。登米市に地元木材を用いて建設。太陽光パネルやペレットストーブの設置。共生復興住宅としてまずは福島の子どもたちを受け入れる。土地取得と建築費はモンベル。	佐々木氏とモンベル会長長野氏とのこれまでの関係により実現。持続可能な社会、環境教育、冒険教育など共通点があった。佐々木氏はペレットストーブを避難所にいち早く提供。RQ 市民災害救援センターも従事。中越地震での拠点の被災経験を生かした。

編集部 (2012) ヒアリング団体から筆者作成

「乗り物に乗車していて老人が乗ってきたら、自分の調子がよければ席を譲るでしょう。さっと立ち上がりますね。そうしただけのことです。人間の知・情・意のうち、情によって決断し、その後、知をもって有益な支援の手順を進めていきました」服部（2012）。

知をもって支援の手順を進めたとあるように、迅速に活動ができた企業等は、現地とのつながりをもつことができたところであり、企業自らの強みがいかなる作業を提案したところであった。また表1からいくつかの特徴がみえてくる。阪神淡路大震災の経験を生かしたことで、平生から社会や環境への問題意識をもっていたこと、そして支援側に大きな学びや成果がみられたことである。学びとは、災害支援に関わることができたというその思いと誇りを社員がもったことに現れている。他方、ビジネスの提案は受け入れられなかった、あるいは、木造仮設住宅のように当時前例のない新たなコンセプトは受け入れられなかった。明確なニーズや目的に対して供給側のマッチングは可能であったが、これまでと異なる外部からのアイデアといった異質性の高いものは現地とのネットワークがあったとしても受け入れられなかった。緊急支援の段階では、異質性を判断する材料や環境が整っていなかったと推察されるが、異質性の受容は復興過程において1つの課題となる。異質性が地域に受容されるためには何が必要であろうか。

2.2.2 復興を目指す協働

先にあげた復興の架け橋プロジェクトは、代表の岡田仁孝氏が復旧段階から復興支援をみずえた取り組みであった。主に、海外で集まった資金の寄附先を探していた外部パートナーと現地をつなげる役割を担った。半年後には南三陸伊里前商店街に大型テントを用意し、商売を再開させたい地元の人々のニーズに応えた。その後の運営資金は、世界160カ国以上の人々によるアイデアと資金をつなげる米国のクラウドファンディングであるグローバル・ギビング⁶⁾を通じて調達していった。しかし、プロジェクトの初動段階では失敗を繰り返したという。

初期段階は外部パートナーとの、価値観、社会的規範、文化の差異から協働関係を構築できなかった。ここでも異質性を受け入れられなかったことになるが、受け入れる状況になかったことが地震から100日後、仮設テントで住民に言われた言葉から伺える。「絶望の淵にある人が、実現できないような期待を抱くことは、自身を絶望以上の心理的な苦しみに追いやることになる」岡田（2014）。仮設テントでは、複数のお店が商売を再開したところであった。

そこで岡田は、創業200年を超える地域の老舗企業である八木澤商店の河野和義氏に話を聞いた。河野氏は地域のオピニオンリーダーであり、豊かさとは何かを問う地元学を推奨していた⁷⁾。岡田は、地元学や地域の歴史を紐解き、東北に古くから存在する「ふるさと」文化に出会った。

「実は、豊かなのは食料品ではなく、お互いを思う、人間的で暖かい心がお互いに通じることであり、その思いやりの心が生活を豊かにしているのである。「豊かさ」は、本物志向からくる。味噌にしても、醤油にしても、添加物を使わない、本当に自然のものが味わえる。このような製品は、市場には流通せず、本当の人間的な「豊かさ」が解る人々が形成するコミュニティの中でしか消費されないのである。それは、利益志向とは全く関係のない、信頼のできる人間関係の表れとして、食品の「豊かさ」が存在するのである」岡田(2014)。

岡田は、即座に外部の者がこのようなふるさとの価値観を共有することはできないと考え現地に根付いた組織と協働すること、そして、外部のパートナーがふるさとの価値観を学びながら復興支援を行えるよう協働環境の整備を担うことにした。その後、南三陸伊里前商店街、釜石大槌地域産業育成センターをパートナーとして、長年にわたってプロジェクトが継続されていく。

岡田は、活動にあたって理論的枠組みを自らの専門の制度経済学から説明しようとした⁸⁾。

「制度は個人間や組織間の公式や非公式の関係を形づけ、社会の経済活動における取引コストを低下させている。その過程において、情報や価値観の共有が起これ、その地域における制度はより強固なものとなる。また、制度は規制的に機能するにもかかわらず、制度内において創造的な発展を促し、結果、各地域や各国に全く違った制度が生まれてくる。また、文化は数々のルールや社会的規範を全体的に統合する重要な役割を担っている。しかし、制度や経済活動が機能するのは、現地の人々が確かで責任のある関与をすることが大前提である」岡田(2014)。

「文化は社会的規範を統合する重要な役割を担う。」という仮説のとおり、創造的復興においてふるさと文化が重要な役割を担うと考えられる。つまり、地域の文化が異質性

や多様性を受け入れるつなぎ役となると考えられるのではないか。本稿では、創造的復興に寄与する事例の中でも「住民主体の自発的な協働を伴う活動」として、子育て支援活動と移住者による起業事例を用いてさらに実態をみていくことにする。

3 地域イノベーションの担い手たち

3.1 住民主体のまちづくり—地域で子育て

きらりんきっずは、陸前高田市を拠点とする子育て支援の団体である。2006年、子育ての当事者グループとして活動を開始する。2010年7月、商店街の空き店舗をリフォームしておよこの広場を開設したものの数か月後に被災。しかし、4月には、避難所となった中学の図書館の一角で活動を再開した。そこは一か所で1200人もの人が過ごす最大規模の避難所であった。乳幼児を抱えて避難所生活をする親たちの拠り所になったことが容易に推察される。その後、高台にあるプレハブの商店街に拠点を移すが、本設の建物に入居する2020年1月まで、仮設施設を転々とせざるを得なかった。

新しく入居した建物は、隈研吾建築都市設計事務所の設計による複合施設である。地元につながる気仙大工の伝統工法「せがいで造り」を採用した木造平屋建ての個性的な外観をもつ⁹⁾。「まちの縁側」と名付けられたのは、多様な人々が気軽に立ち寄り憩いの場になることを願っているのであろう。複合施設はかつての市街地にある。浸水地区であるため、きらりんきっずは入居の話があったときにスタッフと話し合いを続けたという。様々な思いを持ち続ける地区とはいえ、商業施設が立ち始めると人々の流れは変わる。およこの広場が利用しやすい所に位置することも重要である。そのため、まちの縁側予定地に近いショッピングセンター内にある多目的スペースを利用して移動広場を開催して感触をつかむなど、様々な模索をし続け決断していった。

筆者がきらりんきっずを訪問する際は、市街地があった海側を通ることになる。陸前高田の景観の変化、ハード面の変化を見続けることになった。大型のダンプカーが行きかう。一本松に人が訪れ始める。2013年レプリカとなった一本松の周辺に土産屋が並ぶ。観光客が立ち寄る場所になった。いち早く再建されたホテルが嵩上げ地域の夜に明かりを灯した。2014年、希望のかけ橋と名付けられた空中に架かる巨大なベルトコンベアが土を運び続ける。広大な敷地に嵩上げ盛土の工事が続く。嵩上げられた一角で部活をする子どもたちの姿が見え始める。復興住宅が建ち始める。2017年、海岸沿いに12.5メートルの防波堤2キロが完成。かさ上げ地区初のショッピングセンターがオープ

ンする。徐々に店舗が立ち並ぶものの造成されたエリアには依然空間が広がっていた。「復興とはどのような状態をいうのだろうか。」という問いを持ち続けてきた。

きらりんきっずへは、3カ月に一度、復興の架け橋プロジェクトのメンバーのいずれかが訪問し現状のレポートを書いた¹⁰⁾。その記録から代表の伊藤昌子さんと組織が徐々に変わっていく様子を明確に読み取ることができる。ここでは継続して実施してきたヒアリング調査から得られた中からきらりんきっずと地域に生じた変化を抽出する。

きらりんきっずは親子で過ごす広場を提供している。「地域で子育てをする」ことを使命に掲げた。震災以後は、高台を選ぶ祖父母や住宅事情により同居しない若夫婦世帯が増加し、保育園も増えた。そこで、広場の運営に地域の伝統食を教えてもらうおばあちゃん、子どもの成長を相談できる地域の看護師さんやお医者さん、一緒に遊んでくれるお兄さんお姉さんのような役割をもつNPOとの連携を進めてきた。地域のシェフや、アロマのお店をオープンした人たちも出入りし、広場を利用する親子の顔なじみは増える。若い親たちの自らのキャリアを考える機会になるかもしれない。

さらに、地域で子育ての具現化はスタッフ側の働き方にも特徴があった。子育て中のスタッフを含む女性たちは短時間勤務が可能である。例えば午前中や一日に数時間、週に数回の働き方をする。子育て業務は多様であり、全体として連続したサービスは、複雑なシフトになることを厭わなければ実現できる。少しでも仕事を継続したい、社会と関わってみたいというニーズは少なからずある。そのようなスタッフたちの働き方を支援することも地域で子育てを意味した。働き方改革という意識ではない。お互いを思いやるという岡田のいうふるさと文化がここにもあった。

様々なイベントに加えて継続して実施していることは、市長との対話である。市長にとって子育て世代の声を聴く機会は有益であろう。きらりんきっずはおやこの広場で乳幼児の親子と市長が話す機会を提供してきた。夫婦で参加する家庭もある。このような対話から子育て世代の声を施策に反映する可能性はあり、子育て世代側も市政への関心が高まる。これも地域で子育てなのである。

震災前に地域には夏祭りがあった。高田の祭りを知らない子どもたちのために震災後初めて縁日を開催した時は、地域から300人の来場があった。数店舗が入居する2階建てプレハブの建物の一角にある遊び場に来場者がひしめき合った。祭りの再開は地域の多くの人が求めていたことだったことがわかる。東京の大学生たちもボランティアに参加した。会場には、様々な手作りの道具が並んでいた。

イベントなど企画は常にスタッフ間で話し合いが行われ皆が納得して実施するとい

う。震災後初めて赤ちゃんのための運動会を開催した。大変な育児を地域で支えあい、成長の喜びも世代を超えて地域で分かち合おうとする。震災後人口は減少を続け2万人を割り、陸前高田市の新生児数は年間100名以下に減少した¹¹⁾。きらりんきっずは、子どもたちを地域で大切に育てていきたい、という。近年は、震災復興を業務とするため転勤してきた親子の参加比率が高まってきた。転勤してきた親たちから「陸前高田で子育てができてよかった」そう言われたと伊藤さんは話していた。

住民主体のまちづくりとは、このような地域コミュニティの創造であり、地域に相乗効果をもたらすことであった。そして、地域資源をつなぎ協働のネットワークを構築していった。きらりんきっずの活動に住民の賛同や協力者が増えていったのはなぜだろうか。

子育て支援団体がやったことは、地域にあった潜在的ニーズを発見しそれに応えていったことである。その際、震災前から地域にあった価値観、文化を重視し、自分たちの考え方や方法で丁寧に地域にサービスを提供していったことが潜在的ニーズの発見につながったと考えられる。その過程で地域内の多様な立場の人々が接点をもち共に取り組むようになっていった。「地域に子育て」という信念はリーダー、組織、地域コミュニティに相乗効果をもたらして変化が起きていった。地域で子育てをしようという呼びかけは、多様な立場の住民が地域の未来を共に創造していく活動になったのではないだろうか。創造的復興にみられる多様性とは、住民の中に地域の未来を共創する人々が育まれることを意味していたのである。

3.2 移住者による起業が地域経済を動かす

南三陸の歌津、伊里前湾を見下ろす高台に牧場がある。羊が走り回る。BBQ テラス、羊毛を使ったワークショップができる建物、子どもたちが遊ぶための遊具が並び、大半が手造りである。国産のラム肉は貴重であり人気がある。都内のイタリア料理の有名シェフをはじめ販路は広がってきた。一般社団法人さとうみファームの代表金藤克也さんは、関東地方からの移住者である。震災後2014年1月に羊牧場を開設した。経営理念には「新しい牧畜漁村をデザインする。豊かな自然を生かした新しいライフスタイルを提案する。」といった文言が並び、地域の未来を創造する意気込みが伝わってくる。「移住者だからこそわかる「南三陸町の魅力」を発掘し、新しい「何か」をここ南三陸町から発信します。」というメッセージを送っている¹²⁾。

近年、金藤さんには東北各地の自治体等から羊牧場の相談が入るようになった。地域

創生の可能性を模索するためである。大半を輸入に頼り北海道の一部で扱われている羊肉は高価な商品である。羊を通じた自然との共生活動と羊肉や飼料を用いた事業との両立は独創的なソーシャルビジネスである。

2019年3月、金藤さんはNPO法人さとうみファームとわかめ発酵飼料会社であるさとうみファイン株式会社を新たに設立し事業を拡大した¹³⁾。NPO法人は地域の市民活動を推進するため理事には地元の人々が参加し、震災後設立した一般社団法人の関係者を県外の人々で構成した時とは異なる。

東日本大震災はボランティアに通った人々が移住する例が少なからずある。復興過程にうたわれた「絆」が象徴するとおり、人と人の交流が盛んに行われた。さとうみファームは短期間になぜ地域に受け入れられたのだろうか。そして、さらには地域経済にインパクトを与えうる地域産業を目指せるようになったのだろうか。

金藤さんは、震災直後から週末ごとに南三陸に通うようになった。そのうち、自分にできることとして、漁師たちにとって必要な漁業道具を置く小屋を建て始めたという。遠巻きに見ている住民たちから車で寝泊まりする金藤さんのところに、一人がお酒を1本もって、また別の一人がお酒を1本もって集まってきてくれるようになった、という。南三陸はわかめの収穫で全国的に有名な地域である。繁忙期は大勢のボランティアが集まった。金藤さんもボランティアとして作業を繰り返した。その後、この地区にかつては羊が飼われていたことを知る。被災した子どもたちが喜ぶのではないかと子ども世代のことを考え、羊を飼うことを周囲の住民たちに伝えた。賛成したのは、地域の自治会会長だった。会長が地域の説得をした。その後、牧場はボランティアに来る人々と共に開墾作業が行われ、羊毛を紡ぐ地域の人々、製品化を手伝う地域の福祉作業所の人々が集うようになった。そして、働ける時に自由に短時間でも出勤できるシステムを実施した結果、雇用する人材を地域内で見つけることができた。

ここで金藤さんに新たな発想が生まれる。わかめの作業に出る未利用の茎を使用した飼料を羊に与えることである。オーストラリアにはソルトブッシュと呼ばれるミネラル豊富な草がある。それを飼料とするラムはブランドとして高価な取引が行われる。わかめはミネラル豊富である。日本らしい、そして地域ならではの食材が生まれることになる。大学の研究者とともにわかめを発酵させた飼料を開発した¹⁴⁾。開発は一定の成功をみて羊の頭数を増やしていった。さらに、金藤さんは飼料を羊だけではなく、他の家畜への応用について実験を行うなど更なるビジネスの展望をもっている。

本事業は生き物とともに人間が共生することを根底に掲げ、生き物から生じる恵みの

全てを資源として地域に循環させるスキームである。そこには地域の雇用や生きがいや学びが生まれる仕掛けになっていた。ウイリアムソンが「起業家に変革を起こす存在」というように、金藤さんは、小さな変化を起こし続け地域経済にインパクトを与えうる事業を育ててきた。金藤さんは、新しい何かを見つける起業家精神が旺盛であったがそれを実現させる多くの出会いがあった。さとうみりファイン株式会社は、日本リファインホールディングス株式会社のグループ会社として事業を拡大している。地域内外のリソースをつなぐことができたのは様々なアイデアを受け入れる力が本人にあったといえる。「地域イノベーションに必要な起業家精神とは、変化を起こすだけでなく、変化を受け入れる許容力にある」服部（2018）。

創造的復興にみられる異質性と共通知識の融合とは、地域が変化を受容することであるととも、起業家の変化を受け入れることによってなしえるのではないだろうか。

4 復興から地域創造へ新たなモデル

本稿では、東日本大震災の創造的復興過程において、民間による多様な主体の自発的な協働に焦点をあてて論じてきた。10年目を迎えた現地の環境をみると、ハード面のインフラ整備は著しく変化した。他方、住民主体の活動にも様々な成果が見えてくる時期であると思われた。筆者は復興現場を訪問する度に、復興とはどのような状態をいうのだろうか、という問題意識を持ち続けてきた。2つの事例は筆者が複数年にわたって変遷を見聞きする機会を得たものであり、住民主体の自発的な協働事例である。

復興を切り口とした先行研究には重要な指摘が少なからずあった。復興を目指すうえで「現代の知識創造社会に求められることは差異化された知識を持つ人間ないし人材から生まれる相乗効果であり、発見型のイノベーションにおいては、高い知の異質性ないし大きな多様性が要求される。」とある。また、「協働によるネットワークが地域経済に変化を与える、そして、起業家に変化を起こす存在であり、変化の媒介者だ。」とある。確かに復興現場では多様な人々の考えが錯綜し、様々なつながりが生まれている。異質性はなぜ受け入れられ、協働によるネットワークが生まれたのだろうか。

緊急支援の段階では、地域外の企業は既存のネットワークと様々な工夫によって現場で活動することができたが、新たな提案を受け入れられるのは容易ではなかった。共通知識と固有知識の組み合わせでは知の融合は容易には起きないことがわかる。そこで、きりりんきつとさとうみファームの考察から異質性を受入れ多様性を育む知の共同作

業をみることができた。

きらりんきっずは全国各地にみられる子育て支援の活動と同様に、当事者団体として活動を開始した。「地域で子育て」という思いは、大震災を経験して深く共有される価値観となっていった。地域の未来を創る活動に成長し、活動過程で協働のネットワークは構築されていった。地域に新たなコミュニティを創出したが、きらりんきっず組織自体も1つのコミュニティとして機能したと考えられる。自分たちが経験した、震災前にあった町の思い出、祭りや伝統食などを今の子ども世代は知らないから、という動機があった。この地域特有の文化、価値観が活動の拠り所になっていたと思われる。きらりんきっずの企画は常にスタッフ皆で話し合っただけで決めていた。しかし、この話し合いのプロセスで、地域固有の価値観は古いままではなく、現代世代の解釈を通じて地域で受容される新たな価値観となったと考えられる。そして、地域で子育てをしようという呼びかけは、多様な立場の住民が地域の未来を共に創造していく活動になった。「文化は社会的規範を統合する重要な役割を担う。」という考えにある文化とは、過去から現代世代を通じて未来にむけた価値を創出することであり、創造的復興における多様性とは、住民が関与する地域の未来の共創を意味していた。

さらに、きらりんきっずもさとうみファームも柔軟な働き方を導入する発想があった。働ける時に短時間でも出勤できる体制をとっている。組織全体として責任ある地域への関与があり、個人においても柔軟な働き方ゆえに責任ある関与ができたのであろう。

さとうみファームの金藤さんは移住者であることから地域にとって異質な存在である。地域固有の文化、価値観を理解し、潜在的ニーズを見出すことができたこと、それを実行することができたことが地域に変化を起こした要因であったと考えられる。生き物を介在として自然と共生する社会を目指し、当初は、小規模なワークショップを繰り返してビジョンの共有を図った。その後、ボランティア活動を通じてみてきたわかめの未利用部分が資源になることに気づく。地域の人々にとって生業にしている大切な資源をさらに活用することができ、地域の収益につながる。リソースをつなぐ協働のネットワーク自体が地域の資産となっていった。

JST-RISTEXの研究開発である「持続可能な多世代共創社会のデザイン」領域は、「多世代による地域資源のつなぎなおしと文化多様性-SDGsの実現に向けて-」と題してシンポジウムを開催した。パネルディスカッション¹⁵⁾では、どの地域においても地域を変えようとする「土壌」(文化)は内在すること、しかしその土壌を耕し続けるこ

とが必要だ」という話があった。異質な知が介入し傍観者であった住民が自主的に参加するようになる、つまり変化を受け入れるようになるのに、10年、20年一定の期間が必要であった、という。異質性をすき込むことで地域の文化多様性が醸成され、新たな価値を受容することになるのである。創造的復興においても同様に長期にわたる過程が必要だが、これまでみてきた事例からはその過程が加速された可能性を示唆している。

創造的復興とは、住民自らの未来を共創する地域コミュニティの創造であり、そのコミュニティに構築される協働のネットワークが広がっていくことだと考えた。異質性を取り入れ地域の文化多様性を育むためには、以下のプロセスが重要であった。①住民主体による活動を通じて協働のコミュニティを創出すること、②その礎となるのは地域固有の文化、歴史、価値観、自然界にある資源である。ただし、③現代世代の考え方を加味した価値観で潜在的なニーズを発見しそれに応えること。④地域の未来を共創する活動を通じて協働のネットワークを広げ、⑤起業家も地域も変化を受け入れていく。

復興とはどのような状態をいうのか、という問題意識は、この共創が育まれる先にあることの確信へと変わった。ソーシャル・イノベーション学とは、人間行動、組織行動、そして地域コミュニティや社会を研究対象に、文化的経済的価値の創出に着目し、波及効果など社会へのインパクト及び目指す社会に向かって生じる重層的な変化を分析する、学際研究だと考えている。本稿を通じて描いた地域経済の再構築にむけた1つのモデルを仮説として創造的な地域経済の在り方に関する研究をすすめ、ソーシャル・イノベーション学への更なる実践知を積みあげていきたいと考えている。

注

- 1) 国立情報学研究所 Web サイト <https://ci.nii.ac.jp/> 国立国会図書館東日本大震災アーカイブひなぎく Web サイト <https://kn.ndl.go.jp/#/>(2020/8/15 閲覧)
- 2) 復興庁 Web サイト <http://reconstruction.go.jp/topics/kihonhou.pdf> (2020/8/25 閲覧)
- 3) 同 1995年7月に兵庫県が発表した復興への基本計画「兵庫フェニックスプラン」の基本方針に「復興にあたって重要なことは、単に1月17日の状態に回復するだけでなく、新たな視点から都市を再生する「創造的復興」である。」とある。兵庫県 Web サイト <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/documents/000047117.pdf> (2020/8/25 閲覧)
- 4) <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/documents/000037505.pdf> (2020/8/25 閲覧)
- 5) 行政による市民活動やNPOとの協働にかかる支援の制度を早期に設けた自治体に神奈川県がある。大震災の翌年1996年、かながわ県民活動サポートセンターを開設。2001年協働事業を推進することを目的にかながわボランティア活動推進基金21を設置した。市民協働条例、協働のまちづくり条例が各地の自治体で制定されている。NPO等を所

管する内閣府は NPO サイトを設けて情報を受発信している。

- 6) グローバル・ギビングのウェブサイトより <https://www.globalgiving.org/aboutus/> (2020/8/26 閲覧)
- 7) 立教大学 ESD 研究センター (2010)
<https://www2.rikkyo.ac.jp/web/esdrc/products/jimotogaku%20report.pdf> (2020/9/7 閲覧)
- 8) 岡田はノースの文献を参考にあげている。例えば, North, D. (1993)
- 9) アムウェイウェブサイト
https://www.amway.co.jp/news/detail/socialwork_20201002_1.html (2020/8/26 閲覧)
- 10) グローバル・ギビングのモニタリングの一環。2012年2月から2020年2月にかけて3か月に1回ごとレポートを発行した。<https://www.globalgiving.org/projects/childcare-support-at-disaster-stricken-tohoku/reports/#menu> (2020/8/26 閲覧)
- 11) 陸前高田市ウェブサイト
<https://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/shisei/kakuka-oshirase/kikaku/mati-hito-sigoto/vision-senryaku-20190531.pdf> (2020/9/7 閲覧)
- 12) <http://satoumifarm.org/about-us/> さとうみファームのウェブサイト (2020/8/26 閲覧)
- 13) JST-Ristex の戦略的創造研究推進事業である「持続可能な多世代共創社会のデザイン」領域のプロジェクト終了報告書より
https://www.jst.go.jp/ristex/funding/files/JST_1115140_15656771_kanetou_ER.pdf (2020/8/26 閲覧)
- 14) 2015年 JST-Ristex の研究開発である「持続可能な多世代共創社会のデザイン」領域のプロジェクトに採択。筆者は領域のマネジメントグループに参加しその知見による。
https://www.jst.go.jp/ristex/igene/projects/h27/project_h27_2.html (2020/8/26 閲覧)
- 15) 2018年3月2日実施パネルディスカッション「地域資源の伝承と新たな価値創造：過去から何を学び、将来に何を遺すのか」は徳島での創造的過疎の取り組みで知られる大南信也氏のほか、宮城、大阪、奈良、京都からの登壇者。筆者はコーディネーターとして参加しその知見による。<https://www.jst.go.jp/ristex/i-gene/topics/report/20180302.html> (2020/8/26 閲覧)

参考文献

(日本語文献)

- 岡田仁孝 (2014) 東北被災地支援「ふるさと」価値観と復興へのビジネスモデル, 『価値経営論集』第38巻第2・3合併号, 2014, pp.5-16.
- 金藤克也『研究開発実施終了報告書「羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生」』, 科学技術振興機構社会技術研究開発センター。
- 内藤達也 (2020) 「変わりゆく行政」, 『新・公共経営論－事例から学ぶ市民社会のカタチー』樽見弘紀・服部篤子編著, ミネルヴァ書房, pp.132-151, 所収。
- 服部篤子 (2012) 「復興とソーシャルイノベーション」, 『社会貢献によるビジネス・イノ

- バージョン-「CSR」を超えて』塚本一郎・関正雄編著，丸善出版，pp.191-208，所収。
- 服部篤子（2018）「社会起業と地域イノベーション」，『ソーシャル・キャピタルと経済-効率性と「きずな」の接点を探る』大守隆編，ミネルヴァ書房，pp.65-88，所収。
- 阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会（1995）『阪神・淡路大震災からの創造的復興をめざして-阪神・淡路震災復興計画-』，兵庫県。
- 兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部計画課（1995）『阪神・淡路復興計画のあらまし～阪神・淡路大震災を乗り越えて～』，兵庫県。
- 藤田昌久，浜口伸明，亀山嘉大（2018）『復興の空間経済学』日本経済新聞出版社。
- 陸前高田市（2018）『陸前高田市 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと 総合戦略～ノーマライゼーションという言葉のいらないまち・陸前高田～』，陸前高田市。
- 立教大学 ESD 研究センター（2010）『地元学から学ぶ-講演会記録集』 pp.21-42.

（英語文献）

- North, D. (1993) Institutions, and credible commitment, *Journal of Institutional and Theoretical Economics* 149 (1), pp.1-23.
- Williamson, T. (2010) "Toward a tipping point for talent. How the idea village is creating an entrepreneurial movement in New Orleans" *Innovations: Technology, Governance, Globalization*, Volume 5, Issue 3, Summer 2010, MIT Press, pp.25-43.